







	H21	H22	H23	H24	H25
年間自殺者数	945	928	1,029	971	918
	H26	H27	H28	H29	H30
	874	835	791	817	812

○小学生、中学生、高校生における原因・動機の計上比率

小学生における原因・動機の計上比率をみると、男子小学生（n=28）では「家族からのしつけ・叱責」（42.9%）の割合が高く、それに「学校問題その他」（17.9%）、「学業不振」（14.3%）、「その他学友との不和」（14.3%）と続きます。女子小学生（n=21）では「親子関係の不和」（38.1%）と「家族からのしつけ・叱責」（33.3%）が多く、「その他学友との不和」が続きます。男子、女子とも、小学生における自殺は、家族問題に起因するものの割合が多くなっています。

中学生に関しては、男子中学生（n=359）では「学業不振」（18.7%）の比率が最も高く、「家族からのしつけ・叱責」（18.1%）、「学校問題その他」（12.3%）、「その他進路に関する悩み」（10.9%）が続きます。女子中学生（n=229）では、「親子関係の不和」（20.1%）が最大の原因・動機となっており、「その他学友との不和」（18.3%）がこれに続き、「学業不振」（14.0%）となっています。

高校生に関しては、男子高校生（n=1,048）では、「学業不振」（18.2%）や「その他進路に関する悩み」（16.4%）といった原因・動機の比率が高く、進学や就職などの岐路にあって、さまざまな不安やプレッシャーを抱える年代であることが反映されています。また、小中学生と異なり、「うつ病」（8.7%）が原因・動機として一定の比率みられるようになってきます。女子高校生（796人）では、「うつ病」（18.3%）、「その他の精神疾患」（12.1%）、比率が高く、男子高校生同様「その他進路に関する悩み」（11.8%）の比率も高くなっています。なお、小中学生の自殺で顕著にみられた家庭生活に起因する原因・動機の比率は相対的に低くなっています。

最後に、いじめについてですが、自殺の動機に占める比率としては上位ではありません（男子小学生 0.0%、女子小学生 9.5%、男子中学生 3.6%、女子中学生 3.5%、男子高校生 0.8%、女子高校生 0.8%）。もちろん、いじめは決して許されるものではなく、また、それ自体が直接自殺の動機につながるものではなくとも、その後の精神形成やキャリア形成に悪影響を残す可能性があります。「その他学友との不和」と併せ教育現場での対策が不可欠です。平成25年9月に施行されたいじめ防止対策推進法においては、児童生徒の自殺がいじめに起因する疑いがあるときは「重大事態」として事実関係を明確にするための調査をすることが義務づけられています。

参考文献

「令和元年版自殺対策白書」、2019、厚生労働省

【3】お知らせ・・

◇ 精神保健福祉センターでは、こころの電話相談を次の時間帯で行っています。

月曜から金曜日 9:00～21:00

土曜日曜祝日（12月29日～1月3日を除く） 10:00～16:00

Tel : 0570-064-556

※ご相談の電話が集中しますと、つながりづらい状態になりますがご了承ください。

◇ HP・携帯版HPをご覧ください

北海道地域自殺対策推進センターのHPを開設しています。最新の北海道の状況を掲載しており、より情報を見やすく、分かりやすくお伝えできるよう心がけています。

パソコンHP URL : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/jisatutaisaku.htm>

また、携帯電話で見ることができる携帯版HPも開設しています。警察庁および北海道警察から公表された統計資料をもとに、北海道における自殺の状況を掲載しています。こちらも併せてご覧ください。

携帯HP URL : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/i/joukyou.htm>

【4】編集後記・・

北海道は、すっかり雪は溶け春の日差しとなっております。花は咲き始め、そろそろ動物や虫たちも動き出しはじめるかなといった陽気です。

しかし、このような心地よい陽気とは裏腹に先月から続いている新型コロナウイルスによる影響は収まらず、むしろより被害は大きくなっている感じすらします。経済的な影響は2008年に起きたリーマンショック以上だとも言われています。自殺との関連では、1998年にバブル経済崩壊に伴う金融機関の破綻が相次いだ際、日本における年間自殺者数はそれまでの約2万人から約3万人へと増加し、その数はその後およそ10年間に渡って続く事態となりました。3月までのデータでは今のところ影響は見られていませんが、今後一層注意してみていく必要があります。1998年の時の二の舞にならないよう慎重かつ効果的な対策が望まれます。

いつもご愛読ありがとうございます。

次号 Vol.131 は、令和2年5月末に配信予定です。

\*お問い合わせ先\*

北海道立精神保健福祉センター

札幌市白石区本通16丁目北6番34号

Tel 011-864-7121

Fax 011-864-9546

URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/>

Mail [hofuku.seishin1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:hofuku.seishin1@pref.hokkaido.lg.jp)